

法 規 (1)

〔1〕 免許人が無線設備の設置場所を変更しようとする
ときの手続は、次のどれか。

1. あらかじめ許可を受ける。
2. 直ちにその旨を報告する。
3. あらかじめ指示を受ける。
4. 直ちにその旨を届け出る。

〔2〕 無線従事者が免許証の訂正を受けなければなら
ないのは、どのような場合か、次のうちから選べ。

1. 住所に変更を生じたとき。
2. 本籍地に変更を生じたとき。
3. 他の無線従事者の資格を取得したとき。
4. 氏名に変更を生じたとき。

〔3〕 免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により
無線設備の変更の工事の許可を受けたとき、その無
線局についてどのような処分を受けることがある
か、次のうちから選べ。

1. 運用の停止
2. 周波数の制限
3. 免許の取消し
4. 運用許容時間の制限

〔4〕 無線従事者の免許を取り消されることがある場合
は、次のどれか。

1. 免許証を失ったとき。
2. 日本の国籍を有しない者となったとき。
3. 電波法に基づく処分に違反したとき。
4. 引き続き 6 か月以上無線設備の操作を行わな
かったとき。

〔5〕 電波法の規定により、無線局の免許人は、無線従
事者を選任又は解任したときは、どのような手続を
とらなければならないか、次のうちから選べ。

1. 2 週間以内にその旨を届け出る。
2. 遅滞なくその旨を届け出る。
3. 速やかに総務大臣の承認を受ける。
4. 1 か月以内にその旨を報告する。

〔6〕 固定局の免許状は、掲示を困難とする場合を除
き、次のどの箇所に掲げておかなければならない
か。

1. 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
2. 受信装置のある場所の見やすい箇所
3. 通信室内の見やすい箇所
4. 無線局の適当な箇所

法 規 (2)

〔7〕 無線局を運用する場合において、識別信号（呼出符号、呼出名称等をいう。）は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれに記載されたところによらなければならないか。

1. 無線局免許申請書
2. 無線局事項書
3. 免許状
4. 免許証

〔8〕 無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているのは、次のどれか。

1. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
2. 無線通信は有線通信を利用することができないときに限り行うものとする。
3. 無線通信は長時間継続して行ってはならない。
4. 無線通信を行う場合においては、略符号以外の用語を使用してはならない。

〔9〕 非常の場合の無線通信において、無線電信により連絡を設定するための呼出しは、次のどれによって行うことになっているか。

1. 呼出事項に「OSO」1回を前置する。
2. 呼出事項に「OSO」3回を前置する。
3. 呼出事項の次に「OSO」2回を送信する。
4. 呼出事項の次に「OSO」3回を送信する。

〔10〕 無線電信通信において、「ラタ」を使用する場合は、次のどれか。

1. 通報の送信が終わるとき。
2. 通信が終了したとき。
3. 周波数の変更を完了したとき。
4. 通報がないことを通知しようとするとき。

〔11〕 次の文の□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局には、□及び無線検査簿、無線業務日誌その他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。」

1. 明解な無線機器仕様書
2. 強固な構造の発電機
3. 見やすい監視装置
4. 正確な時計

〔12〕 次の文は、秘密の保護に関する電波法の規定であるが、□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその□を漏らし、又はこれを窃用してはならない。」

1. 相手方及び記録
2. 存在若しくは内容
3. 通信事項
4. 情報